

フィリピン経済の今後の成長軸は？

～ 新たなチャンスをもたらす東アジアでの経済統合加速 ～

<要旨>

今年アジア通貨危機から10年目の節目にあたる。通貨危機で打撃を受けたフィリピン経済はすでに立ち直り足元の景気も堅調である。フィリピンの2006年の経済成長率は周辺国にほぼ並び、1980-90年代に見られたような周辺国との経済成長率格差は解消した。しかし、アジア通貨危機以降、日本企業のフィリピンへの関心度は、タイやベトナムに比べてかなり低くなっている。フィリピンに対する日本企業の評価が後退したのは、大統領選挙をめぐる政治情勢混乱、テロやクーデターによる社会情勢動揺などの要因が影響したためと見られる。ASEAN域内でベトナムなどの新興勢力が台頭する中、フィリピン経済の今後の成長軸が何であるかがやや見えにくくなっている。

現在、フィリピンの景気を押し上げる重要なファクターと見られているのが、海外出稼ぎ労働者（OFW）からの送金である。OFW送金は、海外での景気拡大を背景に2002年以降増加を続けており、2006年には127億ドルと過去最高を記録した。ただ、OFW送金がフィリピン経済の持続的な発展につながるかは疑問である。その理由は、OFW送金の多くは、起業・投資ではなく消費に使われてしまう傾向が見られるからである。

フィリピン経済の持続的成長のためには、やはり、生産・雇用・所得の拡大につながる直接投資の流入拡大が不可欠であろう。今、東アジアではFTAを梃子とした広域的な生産ネットワークが形成されており、「中国一極集中」ではなく、国境を越えた垂直分業、水平分業がダイナミックに展開されている。こうした中で、フィリピンとしては、今後、中国や近隣ASEAN諸国との協業関係のなかに成長軸を求めるべきであろう。フィリピンは、高等教育機関を卒業するエンジニアの供給が近隣ASEAN諸国に比べて豊富であり、こうしたメリットを活かせば今後も成長を持続する可能性はあると考えられる。

フィリピン経済の成長持続のためにもうひとつ重要なポイントは、政治の不安定とガバナンスの弱さを改善することである。これを実現しなければ外国からの投資拡大は期待できない。その意味では、フィリピン経済の今後の持続的発展のカギを握るポイントは、実体経済部門よりも、むしろ国内政治にあると言えそうだ。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部

堀江正人 (E Mail : horie@murc.jp)

はじめに

フィリピンは、日本との国交正常化 50 周年にあたる 2006 年に日比経済連携協定 (JPEPA¹) を締結した。今後の日本とフィリピンの経済関係緊密化が注目されるところであるが、フィリピン経済の先行きについては、不透明感を持つ日本企業も多いのではないだろうか。

フィリピンは、もともと、経済発展に有利と考えられる条件を備えていた。例えば、ASEAN でインドネシア、ベトナムに次ぐ 8,000 万の人口を有し、また、早くから欧米文化の影響を受けており英語能力が高い国民も多い。しかし、こうしたメリットにもかかわらず、これまでのフィリピンは、経済成長ポテンシャルを十分に発揮したとは言い難い。

今年アジア通貨危機 (1997 年) から 10 年目の節目にあたる。通貨危機で打撃を受けたフィリピン経済はすでに立ち直り足元の景気も堅調である。2006 年の経済成長率は前年比 5.4% と、周辺国に比べても遜色ない数値となった。

ただ、マクロ経済が成長軌道に戻りつつあるなかで、今後のフィリピン経済にとっての不安要因も浮上しつつある。それは、ASEAN のなかで、タイやベトナムへの日本企業の関心が高いのに対して、フィリピンに対しては日本企業の関心が低下する傾向が見られることである。これまで経済発展の牽引役であった外国からの直接投資流入が失速すれば、フィリピンの今後の経済成長の活力源が失われることにつながりかねない。

このように、フィリピン経済の先行きに対する不透明感が払拭できない中、フィリピン経済は、今後、何を成長軸としていくかがやや見えにくくなっているといえる。

本稿では、まず、フィリピン経済のこれまでの動きと日本企業の対フィリピン投資についてレビューする。また、JPEPA においても焦点となったフィリピン人海外労働者の問題に関し、労働者送金の経済的影響という視点から考察する。さらに、そうした分析を踏まえて、フィリピン経済の新たな成長軸は何かについて展望する。

¹ Japan-Philippine Economic Partnership Agreement

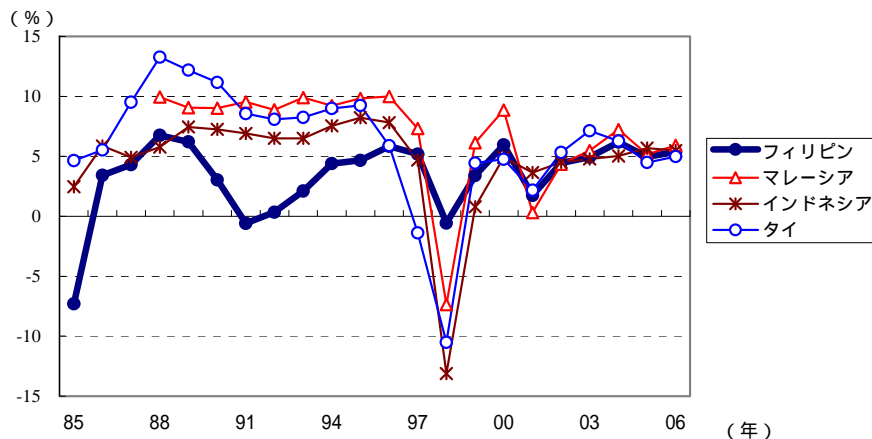
1. フィリピン経済の現状

(1) 最近 20 年のフィリピン経済 ~ 周辺諸国に後れをとった 1980-90 年代

これまでのフィリピンのマクロ経済の動態的变化を長期スパンでレビューしてみよう。最近 20 年間の ASEAN-4²の経済成長率（実質 GDP 成長率）を比較すると、まず、1980 年代後半から 1990 年代前半にかけて、フィリピンの成長率は他の国々を大きく下回っていたことがわかる。

ASEAN 諸国の経済は、1980 年代半ば以降、日本などからの直接投資流入による輸出向け製造業の拡大に支えられて高成長を遂げた。しかし、フィリピン経済は、1980 年代後半から 1990 年代半ばにかけて周辺 ASEAN 諸国経済が 10% 近い高成長を謳歌するなか、成長のチャンスを捉えることができずに低迷を続けた。特に、1991 年には、経済成長率が 1985 年以来 6 年ぶりにマイナスへ転落し、周辺諸国と比べて落差が鮮明になった。このようにフィリピンの経済が低迷した背景として、まず、アキノ政権（1986 年発足）弱体化にともなう政治混乱があった。また、湾岸戦争（1990 年）勃発に伴って中東地域への出稼ぎ労働者が帰国したため海外からの送金が減ったことも国内景気を押下げた。さらに、1991 年に早魃やピナツボ火山の大噴火といった自然災害が発生したため農業生産が減少したことも経済成長率低下につながった。

図表 1. ASEAN 4 カ国の実質 GDP 成長率の推移



(出所) CEIC

1992 年以降は、政治情勢が安定し、電力供給体制や輸出加工区などが整備されたことを受けて、輸出向けのエレクトロニクス関連業種を中心に外国からの直接投資が流入した。このため、1994 年から 1996 年にかけて、フィリピン経済は半導体などエレクトロニクス関連の輸出主導でようやく回復を遂げた。

このように、1990 年代のフィリピン経済は周辺 ASEAN 諸国よりも拡大局面に入るのが

² ここでは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの 4 カ国をさす

遅れてしまったが、これが、逆に、アジア通貨危機の際にはフィリピン経済にプラスに作用したともいえる。つまり、フィリピンは、通貨危機以前の好景気の期間が短かったため、海外からの過剰借入によるバブルが周辺諸国ほど膨張していなかったのである。これが幸いして、通貨危機直後の経済成長率の落ち込みは、周辺諸国に比べて小さかったといえる。

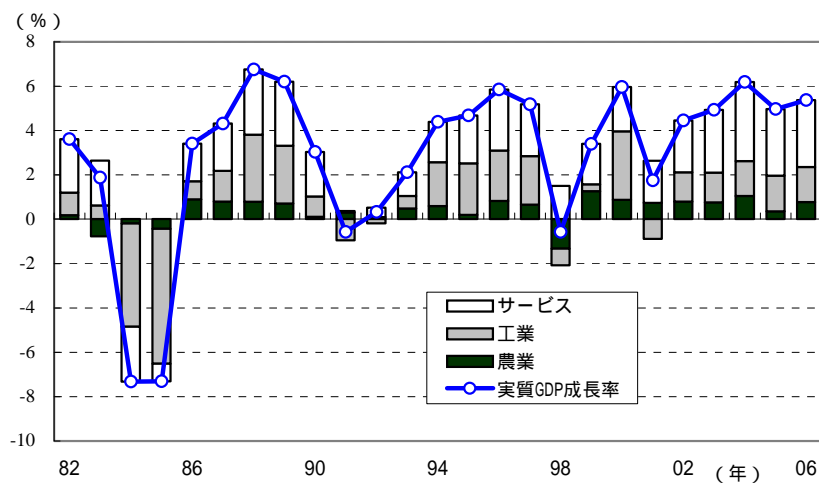
アジア通貨危機直後の1998年にマイナス成長となったフィリピン経済も、2000年には世界的なITブームによりエレクトロニクスを中心に輸出が急増したため回復した。2001年にはITブームの反動による輸出減少で景気鈍化を余儀なくされたが、2002年以降の経済成長率は、4~6%台と、安定的に推移している。フィリピンの2006年の経済成長率は周辺国にほぼ並び、1990年代に見られたような周辺国との経済成長率格差は解消された。

(2) 近年の景気の牽引役は工業部門からサービス部門へ

フィリピンの景気循環に大きな影響を与えてきたのは工業部門であった。フィリピンの経済成長率の産業別寄与度を見ると、工業部門の寄与度の動きが経済成長率の循環的な変動と一致していることがわかる。1990年以降の工業部門の動きを見ると、政治情勢が好転した1990年前半と世界的なITブームが発生した2000年に大きく拡大し、逆に、アジア通貨危機直後の1998年とITブーム崩壊直後の2001年にはマイナス成長となって景気全体を押下げている。

ただ、最近のフィリピンのGDP成長率の動きを見ると、1990年代半ば頃とは違って、工業よりもサービス部門の堅調な拡大が成長率を押上げていることがわかる。サービス部門のなかでは、銀行の利鞘改善や手数料増加を反映し金融部門の好調が続いていることに加え、海外で働くフィリピン人労働者(OFW³)からの送金が高水準だったことを受けて小売業などの商業セクターや個人向けサービスセクターの拡大ぶりも目立っている。

図表2. フィリピンの実質GDP成長率と産業部門別寄与度



(出所) CEIC

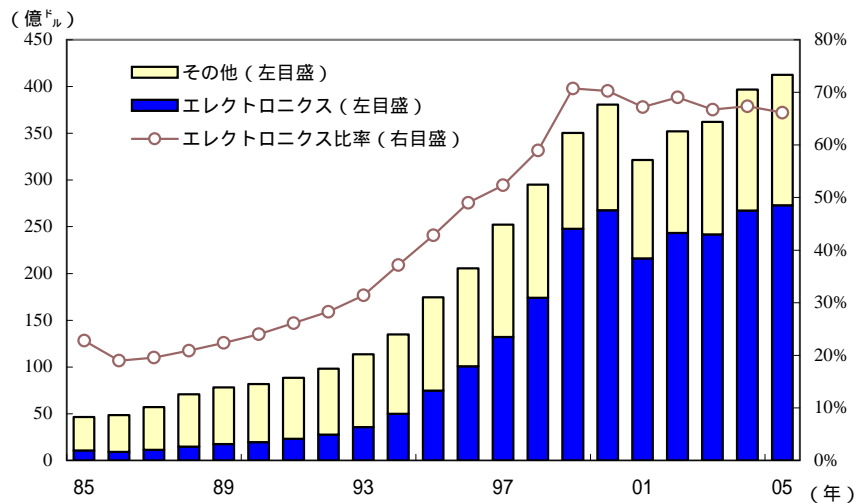
³ Overseas Filipino Workers : 海外在住フィリピン人労働者

(3) 半導体を中心に拡大する輸出 ~ 「シリコン・アイランド」となったフィリピン

フィリピンは、周辺諸国と同様、輸出が、投資・生産・雇用の拡大に大きな影響を与える経済構造になっている。フィリピンの輸出は、品目別では電子部品が最も大きなウェイトを占めている。かつて、フィリピンの輸出品目の主力は砂糖、ココナッツ、果実といった農産物や木材、鉱物資源などの一次産品であった。しかし、1980~90年代にフィリピンへの電子部品製造関連の外資進出が増加した結果、輸出に占める電子部品の割合が急速に高まった。輸出に占める電子部品の割合は7割に近く、特に半導体だけで輸出全体の5割を占めるといふ、半導体に大きく依存した輸出構造となっている。フィリピンで半導体を製造しているのは、主として、米国（Texas Instruments など）、オランダ（Philips Semiconductor など）、日本（ロームなど）の企業が設立した現地製造子会社である。

現在のフィリピンは、別名「シリコン・アイランド」と呼ばれるほど、輸出に占める半導体の比重が高い。このため、フィリピンの輸出の伸びは、世界半導体需要の変動（シリコンサイクル）に影響されやすい。近年では、2000年のITブームが崩壊したことによる2001年の半導体市況悪化がフィリピンの輸出を大きく押し下げた。今後も、フィリピンの輸出は、シリコンサイクルの変動の影響を受けやすいと予想される。

図表3．フィリピンの輸出に占めるエレクトロニクス



(出所) CEIC

周辺諸国（特にマレーシア）でもフィリピンと同様、輸出のかなりの部分をエレクトロニクスなど IT 関連が占めている。しかし、フィリピンの場合、半導体などハードウェアの輸出だけでなくソフトウェアなど IT サービス部門の輸出も拡大しているのが注目される。外資系企業のフィリピンでの IT サービス事業展開の動きを見ると、米国企業を中心にソフトウェア・プログラミングやグラフィックスなどのフィリピンへの委託が増えているほか、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）分野でフィリピンに進出する外資企業が増加している。例えば、IBM は、人事管理、給与計算、財務会計、顧客管理、アプリケーション管理など、企業から委託されたバックオフィス業務をフィリピンで行っており、最近ではコンピューター大手の DELL による大規模コールセンター開設も話題と

なった。

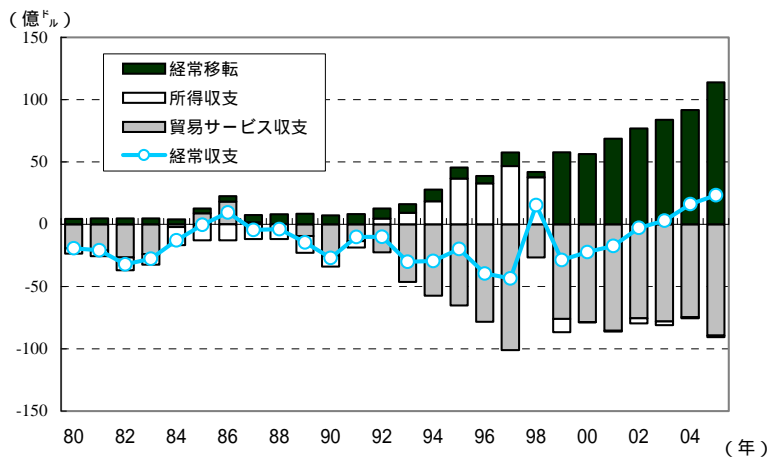
また、日本企業のなかにも、プラント設計作業をインターネット経由でフィリピンの現地法人に外注するなど、ITを利用してフィリピンへのBPO⁴を進める動きが見られる。

このように、フィリピンは、IT分野において、ハードウェア製造だけでなくソフトウェアやグラフィックス、データ処理、コールセンターなど多面的に対応できるポテンシャルを持っているが、それを可能にしているのが、フィリピン人の英語運用能力の高さである。中国では管理職以上でなければ英語運用能力が十分でないのに対し、フィリピンでは、ワーカーやオペレーターでも英語が使える。英語による情報の伝達・加工という点では、フィリピンは東アジアの発展途上国で最も競争力が高い。IT人材の層の厚さではインドには及ばないものの、フィリピンは、今後も、IT関連の幅広い分野で強みを発揮し世界のITサービス市場で一定の存在感を持つと考えられる。ITサービスの拡大は、中長期的にフィリピンの雇用・所得増加に貢献しうるのである。

(4) 海外労働者送金が支える経常収支

フィリピンの経常収支は、1980～90年代を通じてほとんど赤字であったが、2003年以降は黒字が続いている。最近の経常収支が黒字となっている背景には、経常移転収支の黒字拡大があり、この大半はOFWからの送金増加によるものである。フィリピンは、電子部品を中心とする輸出が拡大を続けているとはいうものの、他方で資本財や中間財の輸入も多いため、貿易収支は赤字基調である。このため、経常収支の構造は、財・サービス貿易による赤字を海外出稼ぎ労働者からの送金でカバーするかたちになっている。1990年代半ばには所得収支の黒字が拡大したが、これも、外国船籍船舶で働くフィリピン人船員の受取る給与の増加によるものと見られ、OFW送金と同じ性格のものといえる。

図表4. フィリピンの経常収支の推移



(出所) CEIC

⁴ Business Process Outsourcing

1997年のアジア通貨危機の際に、フィリピン経済は、周辺諸国のような大幅なマイナス成長に陥ることを免れたが、その一因として、OFWからの送金拡大が個人消費の底割れを防いだとの見方が多い。また、為替市場における足元のペソ高も、OFW送金拡大に支えられたものといえる。

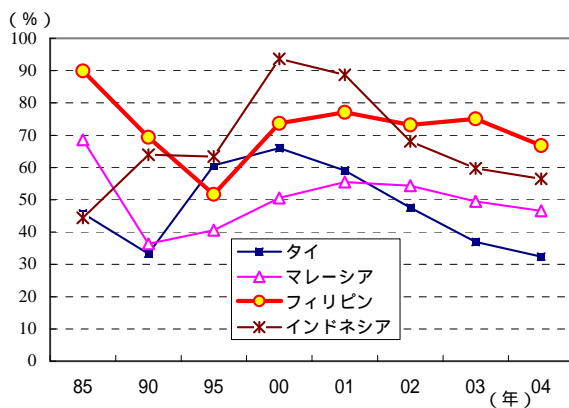
(5) 周辺国よりも重い対外債務負担 ~ フィリピンのリスクファクター

フィリピンは、第一次石油ショック後の原油価格高騰や世界的な金融引締めによる高金利などの影響で、1980年代に対外債務返済危機に陥り、民間債務のモラトリアム宣言やパリクラブでの公的債務リスケジュールに追い込まれた経験がある。その後、国際機関や日米欧諸国の支援によって、債務危機を脱したものの、対外債務は、今もフィリピン経済にとって大きなリスクファクターである。

対外債務ストックの経済規模(GNI⁵)に対する比率によって、ASEAN-4における対外債務の負荷を比較してみると、足元では、フィリピンが最も高くなっている。

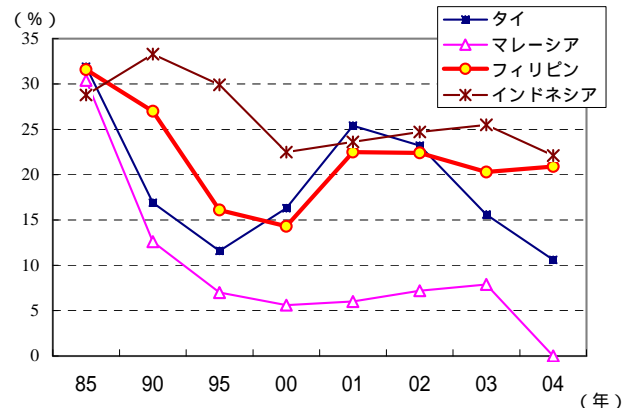
また、対外債務返済の負荷を示す指標であるデットサービスレシオ(DSR⁶)を見ても、フィリピンの改善がやや遅れていることがわかる。1985年にはASEAN-4のすべての国でDSRは30%前後で横並びであった。しかし、近年のDSRの動きを見ると、マレーシアが大きく低下したのに比べ、フィリピンは、警戒ラインとされる20%をまだ上回っている。こうしたデータは、対外債務のストック(残高)、フロー(返済負担)の両面から見て、ASEAN-4の中でフィリピンが相対的にハイリスクであることを示すものといえよう。

図表5．対外債務/GNI比率



(出所) Global Development Finance 2006

図表6．デットサービスレシオ



(出所) Global Development Finance 2006

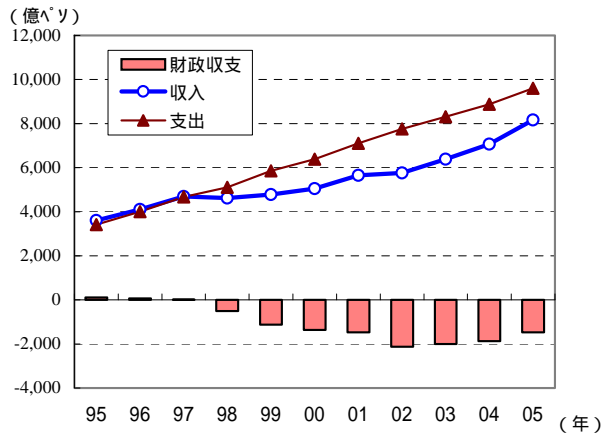
このようにフィリピンの対外債務負担が重くなった最大の原因は、財政赤字補填のために外債発行拡大を余儀なくされてきたことにある。フィリピンの財政は、1998年以降、赤字続きであり、特に、財政赤字が当初目標を大きく上回った2002年ころから、財政赤字補填のための外債発行が加速していることがわかる。フィリピンの外債発行残高は、周辺ア

⁵ Gross National Income : 国民総所得

⁶ Debt Service Ratio : 債務返済額を財・サービス輸出で割った比率

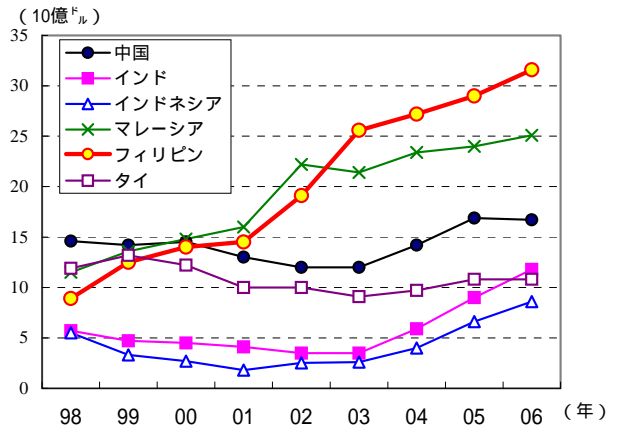
アジア諸国を上回る規模で推移している。

図表7. フィリピンの財政収支の推移



(出所) International Financial Statistics

図表8. 外債発行残高の推移



(出所) BIS Quarterly Review

フィリピンの財政赤字の主な原因は、歳入面の脆弱性、すなわち富裕層の納税回避と徴税機関の汚職・腐敗による徴税不足である。財政赤字補填のための外債発行増加により、政府の歳出に占める支払利息の割合が上昇しており、2005年には歳出の3割に達した。これは、財政赤字を補填するための外債発行増加が支払利息を増加させて歳出拡大を招き、さらに対外借入を増加せざるを得なくなる、という悪循環にフィリピンが陥っていることを示すものといえる。

2. 日本企業のフィリピンへの投資 ~ 懸念される近年の日本企業の関心低下

日本企業のフィリピンへの直接投資が拡大した時期は 1995 年以降であり、タイやマレーシアへの日本企業の直接投資拡大時期と比べて 10 年ほど遅れている。1990 年代半ばに日系電子部品メーカーのフィリピン進出が増加した最大の理由は、フィリピンの政治社会情勢が好転し電力不足問題も解消されつつあったため、フィリピンの投資環境が改善したと日本企業が判断したことであった。また、もうひとつの理由として、タイやマレーシアなどの国々で立地条件の良い工業団地が既に完売し、ロジスティクス面で条件の良い工業団地がアジアではフィリピンのマニラ郊外でしか入手できなかったという事情もあったと見られる。

フィリピンの直接投資認可額の推移を見ると、毎年の国別投資額では製造業を中心とする日本がトップの座を占めることが多く、次いで、半導体、発電、サービスなどを中心とする米国が続ぎ、日米両国で投資認可額の 3 割程度を占める形になっている。その他では、発電、水道、通信などインフラ関係で欧州、香港、シンガポールなどがスポット的に大規模な投資を行っているのが目立つ。

図表 9. フィリピンへの海外からの直接投資認可額 主要国別内訳 (単位: 億ペソ)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
日本	412	439	122	204	230	171	88	266	266
米国	420	169	89	96	84	36	104	271	149
台湾	24	12	7	2	6	122	26	17	14
韓国	21	4	5	8	28	13	7	33	108
シンガポール	73	92	20	37	159	12	3	15	9
香港	12	255	1	31	3	1	3	14	-
その他 計	1,660	743	822	425	115	105	109	1,123	412
合計	2,622	1,716	1,067	804	624	460	340	1,739	958

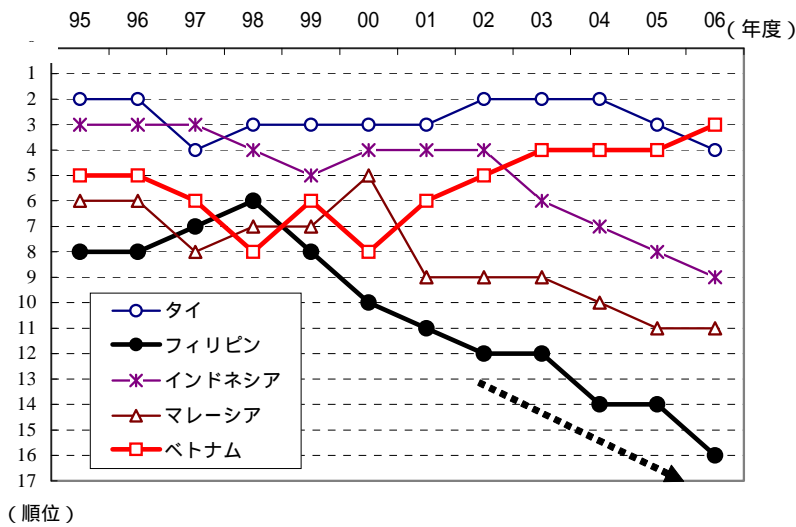
(出所) 国家統計調整委員会

日本企業の近年のフィリピン進出は、AFTA⁷創設をにらんだ ASEAN 域内での垂直分業・水平分業による最適生産ネットワーク構築の一環と見られる。自動車部品や電子部品のフィリピンでの製造は、その代表事例といえる。

ただ、アジア通貨危機以降、日本企業のフィリピンへの関心度は低下傾向にある。例えば、国際協力銀行 (JBIC) が毎年実施している海外直接投資アンケート調査における「有望な事業展開先」の国別順位の推移を見ると、フィリピンの順位は、インドネシアやマレーシアなどとともに、アジア通貨危機以後、急速に低下している。これに対して、タイの順位は上位を維持しており、また、ベトナムの順位が最近急上昇し日本企業の関心度がにわかに高まっていることが注目される。このように、ASEAN 域内での日本企業の投資の戦略的関心は、フィリピンやインドネシアから「タイ、ベトナム」へと移っており、いわば「北高南低」傾向が顕著になりつつある。

⁷ ASEAN Free Trade Area

図表10. JBIC海外直接投資アンケート調査結果における有望国ランキングの推移



(出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート結果」(各年版)

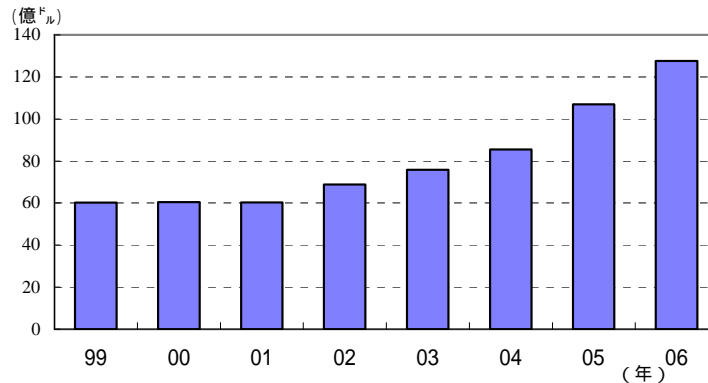
JBIC アンケート調査において、フィリピンとインドネシアが順位を下げた最大の原因は、両国ともに大統領選挙をめぐって政治情勢が混乱し、また、テロやクーデターが発生するなど社会情勢が動揺したため、日系企業が両国の投資環境悪化を嫌ったことにあると考えられる。他方、日系企業のベトナムへの関心度が高まっている理由は、低廉な人件費に加えて政治社会情勢がフィリピンやインドネシアに比べて安定していることが評価されたためと見られる。

JBIC アンケートの有望国ランキングにおいて、フィリピンの凋落傾向が特に目立っているのは、今後のフィリピン経済にとって大きな懸念要因である。この傾向に歯止めがかからず今後の直接投資が減少すれば、やがてフィリピンの生産・雇用・所得が低迷し経済成長率低下につながりかねないであろう。

3. 海外労働者からの送金 ~ フィリピン経済を支えるOFW送金

フィリピンの景気を押し上げる重要なファクターと見られているのが、OFWからの送金である。OFW送金は、海外景気回復を背景に2002年以降増加を続けており、2005年には100億ドルを超え、2006年はさらにそれを上回る127億ドルと過去最高になった。

図表11. OFWからの送金額推移



(出所) Bangko Sentral ng Pilipinas

こうした送金の増加を背景に、フィリピンでは小売など消費関連のセクターが堅調に拡大しており、それが近年のフィリピンの景気下支え要因になっていると見られる。

OFW送金の6割は米国からである。2002年から2005年までの3年間で米国からの送金額は倍増しており、これがOFW送金額全体を押し上げる最大の要因となった。

国別のOFW一人当たり送金額データ(2004年)を見ると、イタリアや英国など欧州諸国が多く、中東や日本などは少ないことが分る。これは、各国でOFWが従事している職種と関係があると見られる。欧州では、看護師など給与水準の高い職種に従事しているOFWが多い。一方、香港、シンガポール、中東などでは、給与水準の低いメイドなどの仕事に従事するOFWが多く、また、日本でもエンターテイナーなど給与水準の低い仕事に従事するOFWが多かった⁸。このため、日本とのEPA協議でも、フィリピン側は、給与水準の高い看護・介護分野へのOFW受け入れ拡大を要望している。

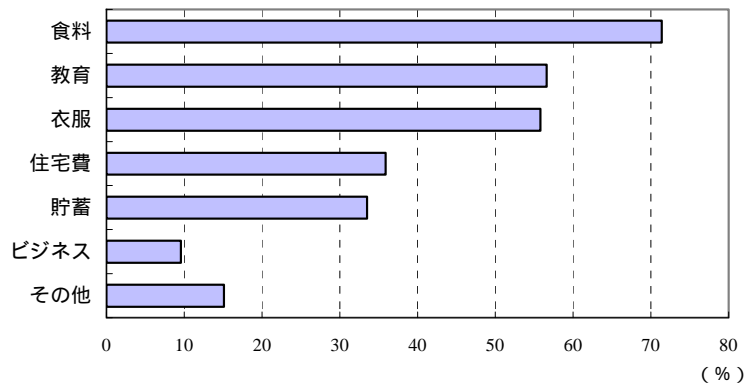
ただ、フィリピンにとって、給与水準が高い看護・介護分野へのOFW派遣を増やすメリットはあるとしても、それが加速すれば、逆に、フィリピン国内の医療保健セクターの空洞化につながる恐れもあることには要注意であろう。実際、フィリピンでは、看護師が給与水準の高い海外へ流出しているうえに、医師が高給を目当てに海外で看護師として働くためフィリピンを去るケースも増加している⁹。このため、保健医療体制に深刻な影響が生じる可能性があるとして指摘されている。

⁸ 米国国務省の人身取引報告書(2004年)で日本におけるフィリピン人エンターテイナーの搾取が問題視された。これを受けて、日本政府は、2005年3月以降、フィリピン人エンターテイナーの入国審査を厳格化した。このため、エンターテイナーとして興行査証で入国するフィリピン人の数は2005年以降激減している。

⁹ 労働政策研究・研修機構「海外労働情報：フィリピン」(2005年12月)による。

国民の半数が1日2ドル以下で生活する貧困層とされるフィリピンにとって、OFWからの送金は貴重な外貨収入源である。その意味では、OFW派遣数を更に増やして送金額を拡大しようとフィリピン側が考えるのは当然であろう。ただし、OFWからの送金がフィリピン経済の持続的な発展につながるかといえ、それは一概には言えないであろう。なぜなら、OFW送金が実際には、投資ではなく消費に充てられる傾向が見られるからである。日本のOFW送金のフィリピン本国での用途について調査したアジア開発銀行の資料によると、OFW送金の多くは消費に回されており、起業・投資に使われることは少ないことが明らかになっている。

図表12. 日本からのOFW送金のフィリピンでの使用用途



(注) 複数回答

(出所) UFJ institute(2005) Southeast Asia Workers Remittance Study For Asian Development Bank

4. 東アジア経済統合とフィリピン経済 ～ 域内経済統合が生む成長ポテンシャル

既に述べたように、フィリピンの工業部門の中核であり輸出の牽引役となってきたのが電子産業である。フィリピンの電子産業の今後を考える上で重要なポイントは、東アジアでのFTAを梃子とした広域的な生産ネットワークの形成であろう。

アジアの生産拠点としてフィリピンは中国と競合関係にあると見られがちだが、実際には、フィリピンと中国の補完関係が強まっている。

2001年に中国がWTOに加盟したのを契機に外国企業から中国への直接投資が急増した。これを受けて、中国の台頭が生産拠点としてのASEANの地位凋落をもたらすとの見方も一部にあったことは事実である。しかし、中国で原材料・部品から完成品までの全てを一極集中的に生産するののかといえ、実際にはそうっていない。例えば、パーソナルコンピュータについては、ユニット単位で生産国が異なっており、国際的な分業（垂直分業）体制が形成されていることがわかる。フィリピンは、1980～90年代にかけての外資系大手エレクトロニクスメーカー進出により半導体製造能力・技術において中国などに比べて優位性を持っていた。このため、特に、CPUの後工程などにおいて、フィリピンはマレーシアと並び東アジアにおける重要な製造拠点となったのである。

図表13. パソコンの各ユニットの国別生産分業体制の例

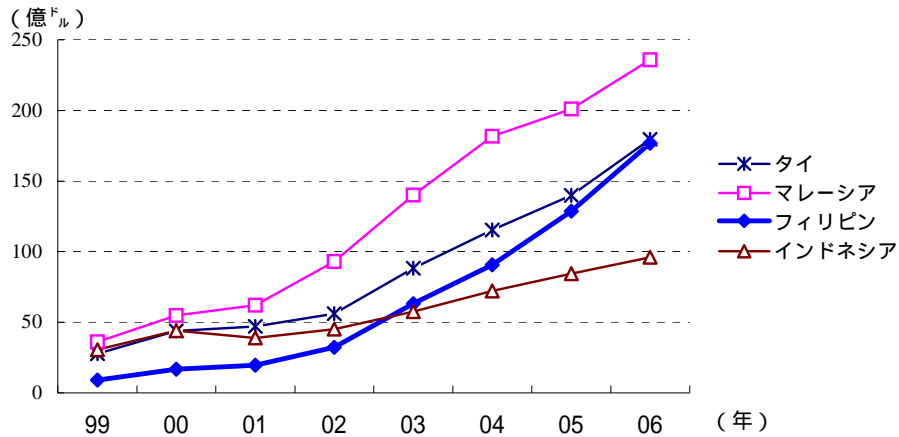
部品・工程	生産国
CPU前工程	米国
CPU後工程	フィリピン、マレーシア
TFT-LCD	日本、韓国、台湾
メモリー	韓国
HDD	中国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン
その他*	中国

(注) その他とは、筐体、電源、マウス、キーボードなど付加価値の低い関連機器
 (出所) 木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一 編著(2002)『東アジア国際分業と中国』ジェトロ

そもそも、このような垂直分業が成立した背景には外資系企業の生産戦略があった。すなわち、日本をはじめとする外資系企業は、アジアでのものづくりを効率的に行なうため、国境を越えた生産ネットワークを形成したのである。これを別の側面から見れば、中国も含めたアジア諸国は、技術力に限界があるため自国内で完結的な生産体系を確立することができず、結果的に、他国との補完関係を利用して生産ネットワークを形成せざるを得なかったといえよう。

こうした垂直分業体制の形成は、近年のフィリピンの対中輸出急拡大につながった。中国の国別輸入額を見ると、1999年には、中国の輸入相手国としてフィリピンはASEAN-4のなかで最後尾であった。しかし、2003年頃から中国のフィリピンからの輸入が顕著に拡大し、2006年の輸入額はフィリピンがタイとほぼ比肩するほどになった。

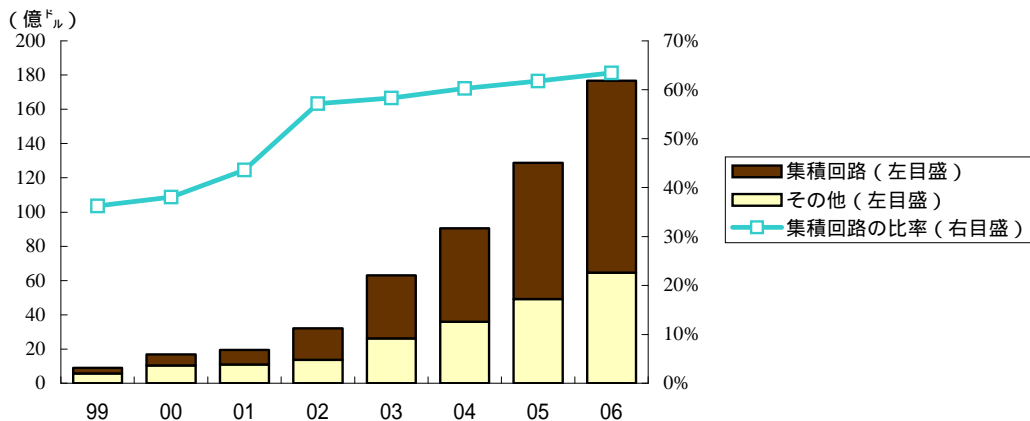
図表14. 中国のASEAN-4からの輸入の推移



(出所) World Trade Atlas

これは、フィリピンからの半導体集積回路輸入増加がフィリピンからの輸入額を押し上げたためであった。2006年には中国のフィリピンからの輸入の2/3を半導体集積回路が占めている。

図表15. 中国のフィリピンからの輸入における集積回路の金額・比率



(出所) World Trade Atlas

こうした垂直分業の展開が見られることに加え、アジア域内では水平分業も成立していることが確認できる。たしかに、製品によっては、水平分業ではなく特定国での一極集中生産が著しく進んでいる。例えば、ノートパソコン(組立て)については、ほぼ中国一極集中となっており、携帯電話やデジカメなども中国への集中度が高いといえる。また、カーナビシステムについては、ほとんどが日本国内生産である。

しかし、HDDやDVD-ROMドライブについては、中国とASEANの生産量がほぼ拮抗しており、一種の水平分業関係が成立していることがうかがえる。このような水平分業が成立する背景として、パソコン組み立てメーカーが、リスク回避のため、部品を1社購買ではなく、異なる国の複数メーカーから調達しようとする傾向にあることがあげられる。

図表16. 東アジア各国の2007年エレクトロニクス機器生産量予測(単位は千台)

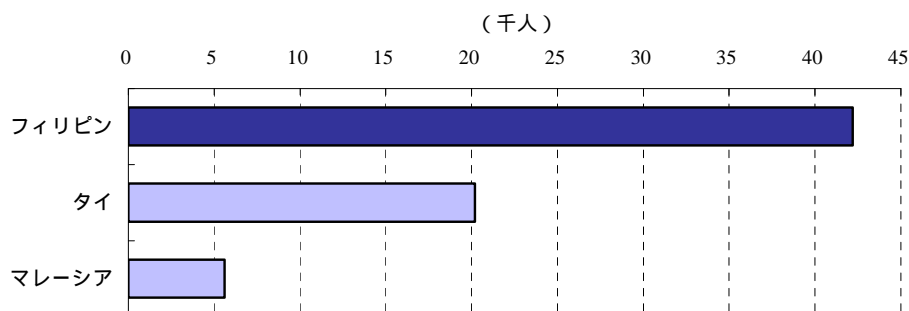
	日本	中国	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア
カーナビシステム	5,850	280	280	0	0	0	0	0	0
フラットパネルTV	9,262	22,170	3,730	1,805	0	1,170	2,700	0	400
デジカメ	31,370	59,530	3,000	0	0	3,000	1,850	360	3,520
携帯電話	48,450	509,670	170,900	43,000	16,000	22,750	0	0	0
ノートパソコン	4,094	78,340	500	2,360	0	1,800	0	0	0
HDD	2,626	162,936	59,730	0	74,918	50,390	101,422	35,442	4,469
DVD-ROMドライブ	9,798	131,998	6,500	4,650	0	24,313	0	46,450	34,120

(出所) 社団法人電子情報技術産業協会(2007)「主要電子機器の世界生産状況(2005/2007)」

このように、アジア域内では、生産効率化とリスク回避を主な動機として国際的な分業体制が成立している。したがって、今後、全ての生産活動が中国だけに集中しASEANは凋落する、といった事態に陥ることは考えにくいといえる。これを踏まえれば、フィリピンとしては、今後、中国や近隣ASEAN諸国との協業関係のなかに成長ポテンシャルを求めるべきであろう。

国際的な分業体制が形成される中、フィリピンは今後どのような点で強みを発揮すれば良いのであろうか? その答えを握る重要なカギは人材面にあるといえる。フィリピンは高等教育機関を卒業するエンジニアの数が近隣ASEAN諸国に比べてかなり多い。外資系製造企業のアジア進出が加速する中で、近年、タイなどでエンジニア不足の問題が顕在化している。エンジニア不足は、生産技術向上や研究開発活動などを進める上で大きなボトルネックとなることが危惧されている。その点、毎年、タイの2倍近いエンジニアを輩出しているフィリピンは、エンジニアの供給において優位性を持っている。今後、フィリピンは、こうした長所を生かすことが期待される。

図表17. フィリピンと近隣諸国のエンジニア年間輩出数



(出所) ジェトロ「アジアの投資環境比較(労働力)」2006年

5 . フィリピン経済の今後の展望

今後のフィリピン経済にとって、東アジアでの FTA を梃子とした広域的な生産ネットワークの形成は大きなチャンスであると考えられる。今、アジア地域のエレクトロニクス産業において、中国を組立て加工のハブとし、周辺国から部材を調達する域内生産ネットワークが形成されており、そのなかで、フィリピンは半導体を中心に高機能電子部品の供給地の役割を担っている。つまり、中国とのサプライ・チェーンの形成がフィリピンの電子産業に新たな発展の機会をもたらしている。

また、英語能力の高いフィリピンは、ハードウェアだけにとどまらずサービス分野でも優位性を発揮できることから、IT ビジネスにおける成長ポテンシャルが大きい。さらに、今後の JPEPA 発足などを追い風に OFW からの送金拡大も期待できそうである。

ただ、OFW 送金による所得移転だけで経済発展を実現するのは困難であろう。フィリピン経済の持続的成長のためには、将来の生産・雇用・所得の拡大につながる投資の増加が不可欠である。それには、やはり直接投資の流入拡大に力を注ぐべきであろう。

フィリピン経済は今後も成長を持続する潜在力を持っていると考えられるが、そこで重要なポイントとなるのが、外国投資家から不安視されている政治の不安定とガバナンスの弱さを改善できるかどうかである。これを改善できなければ外国からの投資拡大は期待できない。さらに、短期的には難しそうであるが、財政赤字の改善も重要な課題である。政治の強いリーダーシップでこれを改善しなければ、国際金融市場でのフィリピンに対する信認も回復しないであろう。

その意味では、フィリピン経済の今後の持続的発展のカギを握るポイントは、実体経済部門よりも、むしろ国内政治にあるといえそうだ。

世界経済が堅調に推移するなかで輸出と海外労働者送金が今後も拡大していけば、フィリピンの経済は5%以上の成長率を持続する能力を持っていると思われる。しかし、政治社会情勢の改善・安定と財政改革に失敗すれば、外国投資家・国際金融市場からの信認を失い、再び低成長に陥るリスクがあることも忘れてはならないであろう。

以上

【参考文献】

- 天野倫文（2005）『東アジアの国際分業と日本企業』有斐閣
- 天野倫文（2006）「グローバル企業の立地戦略と産業クラスター政策：HDD 産業の事例研究より」(GRIPS・東大 COE 合同シンポジウム「途上国の産業発展と日本のかかわり」講演資料)
- 木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一 編著（2002）『東アジア国際分業と中国』ジェトロ
- 国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果報告（各年版）」
- 国際金融情報センター（2007）「フィリピン基礎レポート」
- 社団法人電子情報技術産業協会（2006）「主要電子機器の世界生産状況」
- 関満博編（2002）『アジアの産業集積』アジア経済研究所
- 日本貿易振興機構『ジェトロ貿易投資白書（各年版）』
- フィリピン日本人商工会議所『フィリピン・ビジネスハンドブック（2006年版）』
- 森澤恵子（2004）『岐路にたつフィリピン電機産業』勁草書房
- 労働政策研究・研修機構「海外労働情報：フィリピン」（各号）

Bangko Sentral ng Pilipinas (2007) *2006 Annual Report*

IMF(2007) *Philippines: 2006 Article IV Consultation - Staff Report; Public Information Notice on the Executive Board Discussion; and Statements by the Authorities of the Philippines (IMF Country Report No. 07/62)*

National Economic Development Authority (2006) *SOCIOECONOMIC REPORT 2005*

UFJ Institute (2005) *Southeast Asia Workers Remittance Study For Asian Development Bank*